

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ・地方創生拠点整備タイプ） 効果検証

資料2

地方の社会課題解決・魅力向上の取組みを加速化・進化する観点から、地方公共団体の自主的・主体的な取組みを支援する内閣府所管の交付金（旧：地方創生推進交付金）を受け実施している各事業の令和6年度取組結果一覧です。

【地方創生推進タイプ】

No.	事業名(上段)	事業概要					事業期間	総事業費	R6事業費
1	交流拠点施設を核としたアウトドア アクティビティによる地場産品振興 プロジェクト	当市の観光拠点である道の駅国上を基点に、地域資源である自然環境と燕市ならではの食を活用した、交流・関係人口の創出・拡大のための各種事業を実施しながら、道の駅に自然観光コンテンツを整備するとともに情報発信力の強化を図る。					R4～6	106,873千円	31,247千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R4	R5	R6	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	道の駅国上利用者数	142,054人 (R2年度)	257,946人	485,384人	546,274人	275,000人 (R6年度)	・道の駅「国上」駐車場整備事業 (資料1-26ページ参照)【観光推進課】 ・つばめ食べて応援キャンペーン (資料1-6ページ参照)【農政課】		
	市補助制度利用者の園芸作物作付面積	-	6.2ha	16.1ha	41.4ha	10ha (R6年度)			
	市公式LINEのお友達登録者数(市外者)(累計)	491人 (R2年度)	700人 (前年度+209人)	1,006人 (前年度+306人)	1,511人 (前年度+505人)	731人 (R6年度)			
【事業実施の成果・効果について】									
道の駅国上では、R4年度のリニューアル以降、自然観光の拠点施設として幅広い世代に向けたイベント等の実施や施設改修を行ってきたことで、R6年度の利用者は約54万人となり、目標値のおよそ2倍となった。現在は駐車場不足解消のため、駐車場の拡張工事を進めており、今年度中に整備が完了する見込みである。また、道の駅国上の賑わいを活用し、市内農産物販売促進キャンペーンを行ったほか、複合営農・スマート農業推進に向けたセミナーや補助制度を継続して実施したことにより、園芸作物作付面積の増加につながった。 加えて、市公式LINEにおいて、燕市オリジナルキャラクター「桜咲ユメ」のLINEスタンププレゼント等、LINEお友達登録者の増加に向けたキャンペーンを実施したことで、目標値を大きく上回った。									

No.	事業名(上段)	事業概要					事業期間	総事業費	R6事業費
2	「ツバメ」でひろがれ。市内企業におけるSDGs経営推進プロジェクト	当市の地場産業を持続可能なものとしていくため、市内企業のワークライフバランスの実現や男性育休取得などのSDGs経営、誰もが活躍できる社会に向けた地域のダイバーシティ、カーボンニュートラルの推進に向けた支援を実施しながら、市民、企業のSDGsに関する理解促進を図る。					R4～6	57,791千円	14,697千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R4	R5	R6	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	イクメン応援プラス認定※を受けた市内企業数(累計)	15社 (R2年度)	71社	98社	153社	30社 (R6年度)	・つばめ子育て応援企業サポート事業 (資料1-24ページ参照)【地域振興課】 ・SDGs(カーボンニュートラル等)促進事業 (資料1-5ページ参照)【商工振興課】 ・バリアフリーフェス (資料1-14ページ参照)【社会福祉課】		
	SDGs(カーボンニュートラル)実践事業者登録数(累計)	-	18社	31社	111社	100社 (R6年度)			
	障がい福祉への住民満足度	25.2% (R2年度)	23.4%	52.7%	53.6%	25.8% (R6年度)			
【事業実施の成果・効果について】									
人材不足が続く中、働きやすい職場環境を整備するニーズは高く、就業規則の改善を支援する補助事業や社会保険労務士による訪問事業を引き続き実施したことで、イクメン応援プラス(パパ・ママ応援プラス)認定を受けた企業の増加につながっている。また、市内企業では取引先等からカーボンニュートラルへの対応が求められており、市でも意識啓発のためのセミナーや二酸化炭素排出量の可視化事業を実施したことに加え、一部補助制度の利用要件にSDGs実践事業者への登録を入れたことで、登録者数が大きく伸びている。 尚、障がい福祉への住民満足度については、R5年度調査から回答選択肢の「わからない」を除外した。参考値として、R2年度調査結果において「わからない」を除外すると満足度は47.7%となる。									

※新潟県が男女共同参画推進企業として認定するハッピーパートナー企業の中で、特に男性労働者が育児に参加しやすい環境づくりに取り組んでいる企業に対し、上乗せで認定する制度。(令和4年度から「パパ・ママ応援プラス認定」として運用されています。)

No.	事業名(上段)	事業概要					事業期間	総事業費	R6事業費
3	周年事業をきっかけとした若年層による関係人口の創出	第3次燕市総合計画のスタートの年である令和5年は「つばめ若者会議」が設立10周年、「燕市PR大使」が就任10周年、「燕市産業史料館」が開館50周年と当市の各種取組が記念となる節目の年でもあります。これらを契機と捉え、当市の魅力的な地域資源を広く全国に向けて発信するなどの事業に取り組めます。					R5～7	126,121千円	37,453千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R5	R6	R7	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	観光客入込客数	500,183人 (R3年度)	1,105,820人	1,228,199人		800,183人 (R7年度)	・産業史料館土蔵改修事業 (資料1-26ページ参照)【観光振興課】		
	移住支援制度を活用した県外からの移住者数(累計)	158人 (R3年度)	253人 (対R4年度+35人)	424人		308人 (R7年度)	・つばめ移住・定住促進事業 (資料1-15ページ参照)【地域振興課】		
	本市出身の首都圏在住大学生等交流事業「つばめいと」会員数	804人 (R3年度)	796人	785人		864人 (R7年度)	・つばめ若者会議事業 (資料1-23ページ参照)【地域振興課】		
	全国規模のスポーツ大会への出場者数	80人 (R3年度)	91人	150人		140人 (R7年度)	・ゆめみらいスポーツ教室 (資料1-18ページ参照)【社会教育課】		
【事業実施の成果・効果について】									
つばめいと会員数は、新規加入よりも卒業による脱退が上回っていることで会員数が減少している。一方、自然観光の拠点施設である道の駅国上の来館者数が好調なことに加え、産業史料館では、思考を凝らした企画展の開催等により来館者が増加した。自然とものづくり双方の魅力を伝える産業観光ナビゲーターによる観光案内も継続して実施しており、観光客入込客数増加に寄与していると考え。今後、産業史料館に新たに整備したミュージアムショップでのオリジナル商品、企画展関連商品の販売や、デジタル機材を活用したワークショップとものづくり体験等により入館者増加を図り、更なる観光客入込客数増につなげていく。また、トップアスリートを講師に招いたゆめみらいスポーツ教室の実施により、全国大会への出場者数が増加しているものと考えられる。									

No.	事業名(上段)	事業概要					事業期間	総事業費	R6事業費
4	燕ならではの「人材育成と雇用創出の好循環」推進プロジェクト	「人材育成と雇用創出の好循環」推進プロジェクトに取り組み、地元就職やUターン就職、仕事の定着につなげる。また、若者と市内企業との接点を構築するとともに、若者が働きたいと思う仕事や職場の創出に取り組むことで、若者の転入者数の増加に繋げ、市内企業の人材確保及び目標人口の達成を目指す。					R6～8	82,319千円	32,981千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R6	R7	R8	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	地域へのUIターン数(累計) (移住支援制度を活用した県外からの移住者数)	253人 (R5年度)	424人			360人 (R8年度)	・つばめ移住・定住促進事業 (資料1-15ページ参照)【地域振興課】 ・つばめJOBサポート事業 (資料1-5ページ参照)【商工振興課】		
	24歳以下の有効求人倍率(巻公共職業安定所管内)	3.89 (R5年度)	4.42 (R7.3月時点)			3.47 (R8年度)			
	従業員4人以下の事業所における新規学卒(高校卒)就職者の就職後3年以内離職率(新潟労働局管内)	46.8% (R5年度)	56.0%			31.8% (R8年度)			
【事業実施の成果・効果について】									
移住を検討している人に燕の魅力を伝えられるよう、オンライン移住相談やイベント出展等を継続して実施したことで、移住者の増加に繋がった。一方、企業の人材不足が続いており、有効求人倍率は高い水準で推移している。また、一般的に小規模企業の方が離職率は高くなる傾向にあるが、昨今は売り手市場のため、転職等により離職率が増加しているのではないかと考える。今後、燕の企業が魅力的な職場と感じてもらえるよう、企業の働きやすい職場環境を整備する取組を支援していく。									

【地方創生拠点整備タイプ】

No.	事業名(上段)	事業概要					事業期間	総事業費	R6事業費
5	「子育てするなら燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業	天候に左右されることなく思い切り遊ぶことのできる施設を建設し、市民の子育て満足度を向上させるとともに、「子育てするなら燕市で」のシンボルとして本市の子育て施策など環境を市内外に発信することで、移住・定住を呼び込む。					R5～9	1,139,016千円	967,416千円
	◇重要業績評価指標(KPI)◇	基準値	R5	R6	R7	目標値	関連する総合計画上の主な事業		
	本市の子育て施策(移住家族支援事業・新婚世帯移住者家賃補助事業)を利用して移住した子育て世代の人数	207人 (R3年度)	163人	187人		267人 【R9年度】	・屋内こども遊戯施(ハレラテつばめ)建設事業 (資料1-9ページ参照)【こども未来課】		
	本市の子育て支援に対して満足と答えた人の割合	48.40%	68.8%	76.0%		51.25% 【R9年度】			
	施設の利用者数	-	-	-		250,000人 【R9年度】			
	燕市子育て支援アプリ登録者数(累計)	-	2,779人	3,313人		3,896人 【R9年度】			
	【事業実施の成果・効果について】								
子育て世帯の移住数は概ね横ばいであるが、移住した世帯の子どもの人数が少なかったため、基準値を下回っている。本市の子育て支援に対する満足度は高い水準となっており、今後オープンする屋内こども遊戯施設を「子育てするなら燕市で」のシンボルとして市内外に発信することで、更なる子育て世帯の移住に繋げていく。屋内こども遊戯施設としては、施設の愛称の公募や、ネーミングライツ・パートナーを決定するとともに、指定管理者の選定を行った。子育て世帯の方から楽しんでもらえるよう、オープンに向けた準備を進めていく。									